

平成14年5月24日

## 平成13年度決算発表

三井住友銀行の平成13年度決算について、「決算短信(連結)」及びその添付資料でございます「個別財務諸表の概要」と、「平成13年度決算説明資料」を使いましてご説明致します。

決算計数につきましては、「平成13年度決算説明資料」に要点を取り纏めておりますので、そちらの資料に従ってご説明いたします。

なお、資料中の平成12年度の数値で、特に但書きをしていない項目につきましては、旧さくら銀行と旧住友銀行の計数を単純合算して表示しております事をご了解願います。

まず、単体損益状況ですが、1頁の「1. 損益状況【単体】」に取纏めております。

1頁ほぼ真ん中21番の(一般貸倒引当金繰入前)業務純益は1兆1,834億円、前年度比+3,803億円の大幅な増益となりました。

前年度比増益の要因は業務粗利益が+3,503億円の増益、経費が300億円減少したことによります。

業務粗利益について、国内・国際業務に分けますと、国内業務では28億円の減益、国際業務では+3,531億円の大幅増益となりました。

3番の国内業務粗利益で減益(前年度比28億円)となりましたのは、国債等債券損益が好調(前年度比+470億円)だった一方で、企業の資金需要低迷による貸出金の減少等から、資金利益が前年度比298億円減少したことが主な要因であります。

また、10番の国際業務粗利益で大幅増益(前年度比+3,531億円)となりましたのは、ドル金利等の低下により外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人からの配当により、資金利益が前年度比+2,656億円の増益となったほか、特定取引(前年度比+341億円)や外貨債券等で増益となったことが主な要因であります。

17番の経費につきましては、合併によるシステム統合等の費用(前年度比166億円の増加)の増加を吸収して、経費全体で300億円改善いたしました。

その内訳は、人員の削減を主な要因として人件費が222億円減少したほか、国内外店舗統廃合による施設関係費用や合併を契機とした購買費見直し等による経費の削減により、物件費が40億円減少し、税金も38億円減少しております。

次に**臨時損益**に移ります。

27番の**貸倒償却引当費用**につきましては、前年度比 7,240億円増加の1兆5,431億円となりました。

**貸倒償却引当費用**の主なものは、

貸出金償却 2,839億円、  
個別貸倒引当金繰入 6,632億円、  
債権売却損失引当金繰入 370億円、  
共同債権買取機構売却損 84億円、  
延滞債権売却損等 506億円、  
およびカントリー貸金に対する特定海外債権引当勘定戻入 + 45億円、  
一般貸倒引当金繰入 5,045億円であります。

35番の**株式等関係損益**につきましては、株式等売却損益及び償却のネットでの1,307億円のマイナス(前年度比 4,421億円の減益)となりました。

株式等関係損益の内訳は、売却益 + 542億円、売却損 543億円の、ネットでの1億円の売却損を計上する一方、減損ルールに基づき 1,306億円の償却をしております。

また、39番の**外形標準事業税**につきましては、300億円を計上しております。

これらの要因により、41番の**経常利益**は 5,221億円の損失となりました。(前年度比 8,813億円減益)。

次に、**特別損益**であります。

**動産不動産処分損益**は、リストラクチャリングの一環や合併に向けて前倒しで廃止した店舗・社宅等の不動産処分損の他、現状復旧に係る簿価損・解体損等があり、142億円の損失となりました。

このほか、**退職給付会計基準変更時差異償却**として、202億円を計上しております。

これらにより、47番の**税引前当期利益**は、前年度比 8,097億円減益の、5,366億円の損失となりました。

48番の法人税、住民税及び事業税につきましては、327億円、  
また、49番の税効果会計による法人税等調整額は+2,465億円の負担軽減となりました。

以上の結果、51番の当期利益は、前年度比4,606億円減益の、3,228億円の損失となりました。

次ページに連結ベースの損益の内訳を示してあります。下段にありますように連結子会社は144社、持分法適用会社は38社であります。

連結の損益状況は、不良債権処理の増加等による単体の減益を主要因として、15番の経常利益が前年度比1兆752億円減益の5,806億円の損失、21番の当期純利益は前年度比5,963億円減益の4,639億円の損失となりました。

次に、参考計数についていくつかご説明いたします。

まず、**有価証券の評価損益**について説明しますので、4ページをご覧ください。

本年度より金融商品会計基準の本則に則り、その他有価証券の時価評価を行い資本直入を実施しております。ページ上段の表には、それぞれの目的区分における評価の方法を記載しております。

有価証券の評価損益については、中段以下の表に単体・連結別にそれぞれ取り纏めております。

まず、単体ベースの資本直入の対象となる、その他有価証券の評価損益は、その他有価証券欄に記載の4,817億円と、その他の金銭の信託の38億円を合計して4,855億円のマイナス、13年4月合併時の承継処理後対比では、評価損益が6,823億円減少しております。

その下の表に、連結ベースの評価損益を記載しています。

連結ベースの評価損益は合計で4,985億円のマイナスとなりました。

次にヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の概要について、5ページをご覧ください。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の向上を図るという観点で、前中間期より説明資料に自主的に記載することにしてありますが、14年3月末で930億円の繰延べ利益となっております。

三番目に**退職給付関連**の計数について、6頁の表をご覧ください。

ここでは、退職給付債務等の残高及び退職給付費用の金額を、単体・連結ベースで記載しています。

なお、割引率については、14年3月末より0.5%引き下げて3.0%としております。

四番目に**連結自己資本比率**の計数について、次の7頁の表をご覧ください。

14年3月末の**連結自己資本比率**は速報値で10.45%となりました。

なお、前年度計数は旧さくら銀行、旧住友銀行それぞれの実績値を掲載しておりますので、ご参照願います。

続きまして、不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁に取纏めておりますので、ご覧ください。

10.自己査定、開示及び償却・引当等との関係をご覧ください。

この表は、自己査定の債務者区分と各区分毎の金融再生法に基づく開示基準での金額、自己査定における分類区分、それに対応する引当金残高を一表に纏めたものです。

概略を申しあげますと、

**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**については、担保・保証等により回収可能部分以外の部分に対して100%引当、

**危険債権**は、担保・保証等により回収可能部分以外の部分の1兆3,981億円に対して75.9%の引当、

**要管理先債権**は、担保・保証等により保全されている部分以外の部分に対して21.8%の引当、

**正常債権**の内、

その他要注意先に対しては、債権額に対して5.1%の引当、

正常先に対しては、債権額に対して0.2%の引当となりました。

なお、要管理先とその他要注意先を合わせた要注意先全体では、担保・保証等により保全されている部分以外の部分に対して12.9%の引当となりました。

又、単体及び連結ベースでのリスク管理債権の状況、業種別貸出状況、地域別構成等につきまして9頁以降に取纏めております。

まず、11頁をご覧ください。

一番上の表にありますように、14年3月末の金融再生法に基づく開示債権残高は、**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**は4,935億円(13/3末比 964億円減少)、**危険債権**は2兆9,702億円(13/3末比+1兆271億円増加)、**要管理債権**は2兆4,363億円(13/3末比+2兆1,469億円増加)、の合計5兆9,000億円となり、13/3末比+3兆775億円の大幅な増加となりました。また、既に13/9末において要管理債権の一部基準の見直しを実施しているため、13/9末比で見ますと、開示債権全体では+2兆5731億円の増加、その内訳として、危険債権、要管理債権で各々+1兆3000億円程度の増加となっております。

開示債権残高が大幅に増加したのは、当期において、大口債務者の再建策進展に伴う、所要の手当を行ったことや、不良債権処理促進の観点から、財務内容の回復に長期を要する先を破綻懸念先としたほか、要管理先債権における貸出条件緩和債権の範囲について、貸出金の表面形態に拘らず貸出金一本毎に実質面からその内容を十分に検討し、より広範に捉えることとしたことによるものであります。

当然ながらそれぞれの債権に対する必要な手当は実施済みであり、今回の残高増加により、今後クレジットコストが大幅に増加するものではありません。

又、残高としても、政府方針に則った最終オフバランス化の推進、大口債務者等の再建計画の進捗により、今後、順次減少していくものと考えております。

次に、13年3月期から公表しております不良債権のオフバランス化につきましては、概要を12頁と13頁に記載しておりますのでご覧ください。

12年上期以前分、12年度下期発生分、13年度上期発生分の破綻懸念先以下につきまして、それぞれ13年度下期中にオフバランス化した金額及びその内訳を記載しております。

13年度下期中には、この3つの区分を合計して、「B + D + F」の5,845億円のオフバランス化を行ったこととなります。

また、13年度下期に新たに破綻懸念先以下となった債権額が1兆8,285億円(G)ありますので、14年3月末における破綻懸念先以下の債権残高は、13年9月末比ネット+1兆2,440億円増加し、3兆4,637億円となっております。

次に、18頁には、人員・店舗の状況について、記載しています。

従業員数は、前年度末比2,115人減少の2万5,027人となりました。(健全化計画比では1,173人削減しております。)

又、国内本支店店舗数は、前年度末比14店減少の564店となりました。

最後に、平成14年度の年間業績予想について、説明資料の19頁をご覧ください。

業績予想につきましては、

単体ベースで

業務純益	8,500億円
経常利益	2,300億円
当期利益	800億円

連結ベースで、

経常利益	3,200億円
当期純利益	1,000億円

とみております。

また、単体ベースの14年度の不良債権処理額については、5,000億円の不良債権処理を見込んでおります。

以 上